

がんの特化した対策会議を

保健医療推進協議会の意見を聞きながら研究

松本 まき (民進党・市民フォーラム)



問

多摩地域平均より低い当市の胃がん・肺がん検診率向上のための取り組みについて伺います。女性特有のがん検診については、受診しやすくなるよう、子どもの一時預かり等に配慮した工夫を提案します。また、がん罹患者が増加する中、就業等の支援についてもお示しく下さい。がんと闘うまち・立川として、がんの特化した対策チームや対策会議の設立から始めるべきだと考えますが、市の見解を伺います。

答

今後、胃がん検診では、内視鏡検査の導入について他市の動向等情報収集し、医師会との協議・調整を行い、肺がん検診はより受診しやすい日程や会場を設定したい。また、女性特有のがん検診率の向上に向け、今後は子どもの一時預かり情報の周知等をしていきたい。罹患者相談窓口はがん検診手帳等で案内しています。がんの特化した対策会議等を立ち上げる予定はないが、今後保健医療推進協議会の意見を伺いながら研究します。

◆会議の経過◆

第三回定例会

～会期25日間～

- 9月5日～7日・9日 本会議
- 9月12日～15日 決算特別委員会
- 9月20日 総務委員会
- 9月21日 厚生産業委員会
- 9月23日 環境建設委員会
- 9月26日 文教委員会
- 9月28日 議会運営委員会
- 9月29日 本会議

総務委員会

〔議案等の審査〕

- ◆「次世代のため、地域社会発展に関する陳情書」を不採択すべきものと決定
- ◆「みんなに喜んで頂けるものをつくろう!! (1) 次世代のため、地域社会発展に関する陳情書」を不採択すべきものと決定
- ◆「みんなに喜んで頂けるものをつくろう!! (2) 次世代のため、地域社会発展に関する陳情書」を不採択すべきものと決定

〔主な報告事項〕

- ◆公共施設再編計画について
- ◆訴訟事件について
- ◆東京電力への損害賠償請求について
- ◆平成28年度立川市総合防災訓練について
- ◆請願第3号「立川市空き家等の適正管理に関する条例」の制定に関する請願の処理経過について
- ◆立川市多文化共生都市宣言(仮称)の素案について
- ◆立川競輪場施設改修工事(第1期)の進捗状況について 外8件

厚生産業委員会

〔議案等の審査〕

- ◆「障がい表記へ改めることを求める陳情」を継続審査とする
- ◆「立川市における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情」を継続審査とする
- ◆「立川市における受動喫煙防止に関する陳情」を継続審査とする

〔特定事件〕

- ◆東京オリンピック・パラリンピックについて

〔主な報告事項〕

- ◆立川市観光案内コーナーの設置について
- ◆ファーレ立川アートの保全・活用事業について
- ◆児童扶養手当の多子加算の増額について
- ◆発達支援計画の策定について
- ◆市立保育園の民営化の進捗について
- ◆「障害のある人もない人も共に暮らしやすい立川をつくる条例(仮称)」の策定状況について 外3件

文教委員会

〔議案等の審査〕

- ◆「立川市学校給食費補助金交付条例」を否決すべきものと決定
- ◆「若葉町における新小学校建設に関する請願」を不採択すべきものと決定

〔主な報告事項〕

- ◆教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告書について
- ◆請願第2号 スクールゾーンの舗装標示に関する請願の処理の経過及び結果について
- ◆学校ICTの整備と活用について
- ◆新学習指導要領の全面実施に向けて
- ◆立川SNSルール等調査結果及び今後の取り組み
- ◆学校給食共同調理場の新設について(学校給食運営審議会への諮問)
- ◆学校支援地域本部事業について 外3件

環境建設委員会

〔特定事件〕

- ◆清掃工場移転について

〔主な報告事項〕

- ◆くるりんバス再編ルートの運行開始について
- ◆立3・4・15号すずかけ通り線及び立3・4・21号 国立駅東大和線説明会について
- ◆立川基地跡地昭島地区土地区画整理事業2号公園(仮称)立川市泉町西公園の公園整備状況について
- ◆立川駅南北喫煙場所の閉鎖・撤去後の状況について
- ◆立川市単独処理区の流域編入について
- ◆清掃工場移転について 外4件

委員会の活動

意見書

(要旨)

議員提出議案として提出した次の意見書を可決し、関係機関に送付しました。

「同一労働同一賃金」の実現を求める意見書

日本の雇用制度独自の雇用慣行や中小企業への適切な支援に充分留意し、非正規労働者に対する公正な処遇を確保し、その活躍の可能性を大きく広げる「同一労働同一賃金」の一日も早い実現のため、次の事項に躊躇なく取り組むことを国に求める。1 不合理な待遇差を是正するためのガイドラインを早急に策定するとともに、不合理な待遇差に関する司法判断の根拠規定を整備すること など

教育予算の増額と負担軽減措置の拡充を求める意見書

未来を担う子どもたちを支援するため、経済的理由により進学をあきらめることなく、意思あるすべての子どもたちが希望する教育を受けられるよう、次の施策を早急に実施するよう国に要望する。1 教育予算の大幅な拡充を行うこと など

子どもの医療費助成に係る国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書

すべての子どもを対象とする国による医療費助成が制度化されるまでは、地方自治体が行う子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置を廃止するよう国に要望する。